

令和7年4月1日

学校法人 立志舎
東京 I T 会計公務員専門学校大宮校

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、学校教育法に基づき人格の陶冶と I T、会計、法律、行政、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

本学の特色は、公認会計士試験、税理士試験、情報処理技術者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることや公務員採用試験においても行政職・公安職に毎年多数採用されている。また、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 概要

学園名称 学校法人 立志舎
理事長 塚原 一功
学校名称 東京 I T 会計公務員専門学校大宮校
校長 鈴木 崇之
所在地 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-152-1
連絡先 TEL 048-658-4110

(3) 学校の沿革

平成 15 年 3 月 31 日 学校設置認可
平成 15 年 4 月 1 日 東京 I T 会計法律専門学校大宮校として開校
平成 26 年 3 月 31 日 文部科学大臣より全ての 2 年制学科が職業実践専門課程に認定
令和元年 9 月 20 日 高等教育の修学支援新制度の対象機関として埼玉県知事より確認
令和 3 年 4 月 1 日 東京 I T 会計公務員専門学校大宮校へ校名変更
令和 6 年 4 月 1 日 I T ビジネス学科の分野および専門課程名を変更

(4) その他の諸活動に関する計画

自衛消防隊の組織
危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び入学定員及び総定員

・受入れ方針

入学選考は埼玉県専修学校各種学校協会の規定に沿って作成した募集要項により適正に選考を行っている。提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し可否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に可否の判定を行っている。留学生に関しては専門の教職員を置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出欠席などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

・定員

課程名	学科名	修業年限	収容定員	総定員
工業専門課程	ITビジネス学科	2年	40名	80名
ビジネス専門課程	会計学科	2年	34名	68名
	経理・情報研究学科	1年	21名	21名
法律専門課程	法律学科	2年	80名	160名
	行政学科	1年	46名	46名
	法律研究学科	1年	29名	29名
合計			250名	404名

(2) 授業計画表（シラバス）

入学年度	学科
2024	ITビジネス学科
	会計学科
	経理・情報研究学科（1年制）
	法律学科
	行政学科（1年制）
	法律研究学科（1年制）
2025	ITビジネス学科
	会計学科
	経理・情報研究学科（1年制）
	法律学科
	行政学科（1年制）
	法律研究学科（1年制）

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。

- ・科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。
- ・前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができる。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- ・合格者の成績評価割合は、成績最上位の10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

【GPAの算定】

- ・学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- ・上記の評価に基づきGPAを算定する。

(算定方法)

- ①1単位あたり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。
- ②秀(4.0×取得単位数) + 優(3.0×取得単位数) + 良(2.0×取得単位数) + 可(1.0×取得単位数)
= GPA換算数
- ③GPA換算数 ÷ 総履修単位数(不可の履修単位数を含む)
= 個人のGPA(小数点3位以下を四捨五入)

(実施時期)

前期(4月から9月)、後期(10月から3月)の2回実施し、3月末に年間GPAを学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

2年制学科：1年から2年へ進級時46単位

(卒業単位)

1年制学科：40単位

2年制学科：86単位

なお、教育課程に定められた必修科目については全て取得することを要する。

卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
工業専門課程	ITビジネス学科	専門士(工業専門課程)
ビジネス専門課程	会計学科	専門士(ビジネス専門課程)
法律専門課程	法律学科	専門士(法律専門課程)

(4) 取得資格、検定試験、公務員試験一次合格実績の令和6年度学園実績

資格・検定名	合格者数
基本情報技術者試験	397名
応用情報技術者試験	80名
高度情報技術者試験	25名
公認会計士試験論文式試験	24名
税理士試験	3名
日商簿記検定1級	101名
全経簿記検定上級	64名
公務員試験一次合格実績	合格者数
国家公務員総合職、一般職(大卒程度) 地方公務員上級・中級等	1,092名
公務員初級等	4,410名
警察官・消防官・自衛官	2,773名

(5) 卒業後の進路

・主な就職先

アルファシステムズ、トランスコスモス、旭情報サービス、デジタル・インフォメーション・テクノロジー、リンテック、ビー・エム・エル、LIXIL、ベルーナ、三菱製紙、中村屋、いちよし証券、三桜工業、鹿島建設、小松製作所、シモジマ、三井金属鉱業、栃木銀行、福山通運、NTT東日本、共立メンテナンス、有限責任監査法人トーマツ、東洋監査法人、太陽有限監査法人、ヤマト税理士法人 等

厚生労働省、法務省さいたま地方検察庁、国土交通省、気象庁、警察庁、国税庁、公正取引委員会、埼玉県、千葉県、熊谷市、朝霞市、春日部市、古河市、東京特別区、法務省東京矯正管区、東京消防庁、川口市消防本部、木曽広域連合消防本部、埼玉県警察、警視庁、陸上自衛隊、埼玉労働局、法務省矯正管区、蓮田市消防、埼玉県中央広域消防、海上自衛隊 等

3. 教職員

(1) 教職員数

教員数		職員数
本務者	兼務者	本務者のみ
18名	0名	14名

(2) 教員の専門性

・教員に対する研修等の基本方針

【ITビジネス学科】

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指

導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

【会計学科、経理・情報研究学科】

教員研修規程に従い、教員の会計および税務に関する知識の向上をはかり、学生に対して最新の知識と情報の提供をはかる。職業会計人と実務に役立つ知識を提供するため、職能団体と連携して専攻分野である会計および税務の実務に関する知識を修得・向上することを基本方針とする。なお授業および学生の指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

【法律学科、行政学科】

教員研修規定に従い、国または地方公共団体に関する知識の向上をはかり、学生に対して最新の知識と情報を提供する。学生が将来、公務員として実務に役立つ知識を提供するため、関連知識を習得し、向上することを基本方針とする。なお、授業および学生に対する指導力等の習得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

・研修等の実績

「令和6年度基本情報技術者試験公開問題分析と試験対策」(連携企業：株式会社アイテック)

「監査実務について」(連携企業：太陽有限責任監査法人)

「個人情報保護法の概要と改正点、セキュリティ対策」(連携企業：桐ヶ谷政行行政書士事務所)

「ハラスメント防止&不正防止」(連携企業：関口総合法律事務所)

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また官公庁および企業の採用担当者による官公庁説明会および学内就職セミナーも実施している。

(2) 実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学2年制学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、官公庁、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発Ⅰ	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテックサーブ
税務会計所得税法	講演および実務演習を通じ、実務に必要な知識や技術を修得するとともに、修得した知識の正しい運用方法について学ぶ。また、	河野直行税理士事務所 税理士法人 Alchemist

	卒業後の暮らしに役立つ所得税法の電子申告（e-tax）の知識の習得を行う。	
職業実務 I A	コミュニケーション能力の向上、相手に対する対応の仕方等のビジネスマナーの習得を学習する。また、人材育成に関し日々の学修生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。	キャリアフラッグ株式会社 株式会社目標管理トレーニング

（3）就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

資格と仕事との関係や、企業研究のポイント、公務員試験の仕組みなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

・個人指導

担任の先生と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスをを行う。

・進路決定のためのガイダンス（学生・保護者）

2月に、その年の就職と公務員試験の動向を理解するために、保護者の方を交えたガイダンスを開催。

・学内就職セミナー

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。全国に広がるグループ力を活かしたUターン就職のアドバイスなども行っている。

・官公庁説明会

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

5. 様々な教育活動・教育環境

（1）学校行事への取組状況

4月…入学式、オリエンテーション

5月…球技大会

6月…ゼミ旅行

10月…総合体育祭

11月…学園祭

1月…北海道ツアー、卒業旅行

3月…卒業式

(2) 課外活動

・クラブ活動

野球部、サッカー部、バドミントン部、球技部など

・ボランティア活動

大宮区「WA こうどの会」主催の「大宮区民ふれあいフェア」や「大宮区災害対策本部・医療救護所運営訓練」等、多数のイベントに多くの学生が参加し、地域活動を行っている。

6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を年に2回保護者または保証人に送付している。また、必要に応じて保証人と面談をし、学生の指導に役立っている。

一人も退学者を出さず入学全員の卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減に努めている。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【ITビジネス学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	370,000	80,000	80,000	730,000
2 年 次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			370,000	80,000	80,000	530,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			370,000	80,000	80,000	530,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		370,000	80,000	80,000	530,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料が別途かかります。

【会計学科】

1年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
1年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料が別途かかります。

【経理・情報研究学科】

1年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		150,000	150,000	45,000	35,000	230,000
1年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			190,000	—	—	190,000

※上記以外にかかる費用：

健康診断料（2,500 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（900 円）

目指す試験により、補助教材費、検定料が別途かかります。

【法律学科】

1年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
1年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料が別途かかります。

【行政学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（900 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料が別途かかります。

【法律研究学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		150,000	150,000	45,000	35,000	230,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			190,000	—	—	190,000

※上記以外にかかる費用：

健康診断料（2,500 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（900 円）

目指す試験により、補助教材費、検定料が別途かかります。

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価報告書](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

・留学生の受入れ

(募集学科)

学科名	修業年限	募集
I Tビジネス学科	2年	○
会計学科	2年	○

(出願資格)

1. すでに日本語学校などに在学し、留学の在留資格を有する者。
2. 外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者で、次のいずれかに該当する者であること。
 - ①日本語能力試験（JLPT）N2以上に合格した者。
 - ②日本留学試験（EJU）の日本語科目200点以上を取得した者。
 - ③日本国内の日本語教育施設で6か月以上の日本語教育を受けた者。
 - ④日本の学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く）において1年以上の教育を受けた者。
 - ⑤BJT ビジネス日本語能力テスト400点以上の者。
 - ⑥日本語能力試験（JPT）525点以上の者。
 - ⑦実用日本語検定（J-TEST）600点以上の者。

(入学選考方法)

- (1) 書類選考
- (2) 日本語筆記試験（30分）
- (3) 作文試験（30分）
- (4) 面接試験（30分）

(留学生学費支援制度)

資格・出席による奨学生制度

出席率による奨学生制度

留学生特別奨学生試験

11. その他

学則

以上